

Title	思春期における発達加速現象の研究 : 性成熟における心理・社会環境的要因の分析を中心に
Author(s)	日野林, 俊彦
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	http://hdl.handle.net/11094/37815
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

【 2 】

氏名・(本籍)	ひの ぼやし とし ひこ 日 野 林 俊 彦
学位の種類	学 術 博 士
学位記番号	第 9795 号
学位授与の日付	平成3年5月21日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文名	思春期における発達加速現象の研究 —性成熟における心理・社会環境的要因の分析を中心に—
論文審査委員	(主査) 教授 俣野 彰三 (副査) 教授 糸魚川直祐 教授 中島 義明

論 文 内 容 の 要 旨

〔問題〕

発達加速現象とは、人間の発達過程における成長と成熟の時間的促進と増大傾向をいう。この発達加速現象は時代的变化としての年間加速現象と同時代における集団間の差異としての発達勾配現象の二つの側面がある。

発達加速現象は、今世紀初頭より確認され、世界的に青少年を中心に顕著に見られる様々な発達の変容をいい、人間形成に大きな影響を与えていると考えられる。この発達の変化は、発育促進現象とも称され、いわゆる先進諸国において、主に身長・体重や初潮などの指標を中心に、新しい世代ほど成長・成熟の時期が早まり、最終的な成長水準も高まっていることに示されている。

発達加速現象は、まずヨーロッパにおいて注目され始め、世界的な規模で進行してきた。この現象は直接的には身長・体重や生理的性成熟の年齢指標の変化である。しかし、人間における思春期発達におよぼす心理・社会的影響やその時間的経過という背景を考えるならば、発達加速現象は青少年の心身両面に大きな影響を与えるものと考えられる。

ヨーロッパにおける発達加速現象の進行を背景として、大阪大学の研究グループは日本における発達加速現象の進行を確認するために、これまで定期的に7回の全国初潮調査を実施してきた。本研究はこの初潮に関する全国調査の結果を分析し、わが国における年間加速現象と発達勾配現象を究明し、青少年の発達に関わる心理・社会環境的要因を考究することを目的としてなされたものである。

〔方法〕

調査の対象となったのは、各都道府県の市部・郡部を単位として（全国47都道府県調査の場合は94地域）、学校単位で無作為抽出された、のべ20,471校の小学校5年生から中学校3年生までの5学年の女子生徒（第1回のみ小学校6年生から中学校3年生までの4学年）であり、7回の調査の総累計は2,770,522人であった。各回の調査実施年と調査対象県、調査対象の小学校、中学校の合計と調査対象人数は以下の様であった。なお、初潮年齢の計算はstatus quo dataを用いプロビット法を適用して計算した。同時に回想記憶による来潮学年と来潮月も分析資料とした。すべての調査は調査表を各学校に郵送し、調査を依頼することによって実施された。

第1回：1961年（昭和36年）	36道府県	3,688校	839,049人
第2回：1964年（昭和39年）	39道府県	3,528校	586,466人
第3回：1967年（昭和42年）	47都道府県	4,539校	619,774人
第4回：1972年（昭和47年）	47都道府県	2,606校	425,408人
第5回：1977年（昭和52年）	47都道府県	2,030校	105,567人
第6回：1982年（昭和57年）	47都道府県	2,510校	123,908人
第7回：1987年（昭和62年）	47都道府県	1,570校	70,350人
7回の累計	20,471校		2,770,522人

〔結果と考察〕

本研究の主要な結果とそれについての考察は以下のようである。

1. 全体傾向

1961年（昭和36年）の第1回調査におけるわが国の推定平均初潮年齢は13歳2.6カ月であった。以来、第2回1964年（昭和39年）13歳1.1カ月、第3回1967年（昭和42年）12歳10.4カ月、第4回1972年（昭和47年）12歳7.6カ月、第5回1977年（昭和52年）12歳6.0カ月と低年齢化傾向を示した。日本におけるこのような女子初潮年齢の低年齢化傾向は、1964年（昭和39年）から1967年（昭和42年）にかけて最も顕著であった。即ち、この3年間に平均初潮年齢が2.7カ月早くなり、10年間換算で初潮が9.0カ月早くなるという低年齢化傾向がこの期間に認められる。

わが国の平均初潮年齢は、1977年（昭和52年）12歳6.0カ月、1982年（昭和57年）12歳6.2カ月、1987年（昭和62年）12歳5.9カ月であり、12歳6カ月前後で停滞する傾向にある。1987年調査から得られた平均初潮年齢の12歳5.9カ月は、欧米の13歳前後の平均初潮年齢に比較しても約半年低く、世界的に見て最も低い水準にある。

2. 個人差

本研究の7回の調査において、日本における平均初潮年齢の標準偏差は、第1回の1歳2.6カ月を除き、毎回1歳1カ月から1歳2カ月の間にある。この標準偏差にも示されるように、初潮年齢にはかなりの個人差があり、本調査では小学校1年生から中学校3年生まで各学年で来潮者があった。1987年調査における中学校3年生の2月に1.0%の未潮者があり、高等学校1年生での来潮者も見込まれ、来潮の個人差には少なくとも10年の差異があるとみられる。

3. 国内地域差

本研究では以下のような日本国内の地域差が明らかにされた。1987年調査から、日本国内の平均初潮年齢を都道府県別にみると、最も低い青森・秋田両県の12歳2.9カ月から最も高い滋賀県の12歳9.1カ月まで、6.2カ月の地域差がみられる。

従来、平均初潮年齢の国内地域差の一側面を表現する場合、東北・北海道は低く、沖縄を除く九州・四国は高いといえた。ところが、上述のように都道府県単位で見た場合、最近2回の調査結果において初潮年齢の最も高いのは滋賀県である。また東北・北海道や沖縄とならび、伊豆諸島は平均初潮年齢の低いことが明らかになった。この結果、現在の日本の初潮年齢の地理的分布は「周辺部低年齢化傾向」と称したほうがより適切である。

また、従来東京や大阪のような大都市を含む地域の平均初潮年齢が他の地域と比較して低いという傾向は、現在ではみられなくなった。特に大阪府の平均初潮年齢は、1987年調査において12歳6.1カ月であったように、日本全体の平均値とほぼ同じになってきている。

第1回から第6回までの調査結果において、平均初潮年齢は行政区画の都市部在住者よりも一貫して低い傾向が見られた。ただし、低年齢化傾向の度合いは郡部のほうが強かった。1987年調査において、日本の市部全体の平均初潮年齢は12歳6.0カ月、郡部全体は12歳5.8カ月と、都市部は郡部より平均初潮年齢が低いという傾向はなくなり、むしろ0.2カ月ではあるが郡部全体が市部全体よりも平均初潮年齢が低かった。

4. 心理・社会環境的要因の分析

来潮には、生物学的要因以外にも以下のような心理・社会環境的要因も働いている。

いわゆる早生まれ（1-3月生まれ）は、遅生まれ（4-12月生まれ）に比較すると年齢の低いことを反映して既潮率が低率である。しかし、満月齢を考慮して生まれ月別に平均初潮年齢を計算すると、4月生まれものは遅く、誕生月が4月以降遅れるにしたがって早く初潮を迎える傾向がある。1987年の調査では3月生まれの平均初潮年齢は、4月に比較して約2カ月早かった。早生まれものは、月齢からみると早く就学することが影響しているものと考えられる。兄弟・姉妹の数が多くなると初潮年齢が高くなり、一人っ子は最も低かった。このような傾向は社会環境的な要因や心理的な要因が働いていると考えられる。

他方、ある地域の平均初潮年齢はその社会環境の変化の影響をこうむる。都道府県別にみると、県民一人当りの一般公共投資額が増加すると平均初潮年齢は低くなる傾向がみられた。逆に、県民一人当りの工場出荷額の水準が増大すると平均初潮年齢は高くなる傾向がみられた。これらの社会環境要因と平均初潮年齢との関連については、複雑な背景があると考えられ、今後細かい要因分析が必要である。

5. 初潮の月別分布

本調査において、8月、1月、4月の来潮率が高かった。小学校4、5年で来潮するものは1月に来潮する割合が高く、中学校以降になると4月来潮者が増加し、8月来潮者は全ての学年において多かった。また、誕生の月に初潮を迎えやすい傾向もみられた。このように、休暇や進学・進級

の影響，および心理的要因が来潮の時期に影響するものと考えられる。

〔まとめ〕

初潮は成長と成熟に関する現象ではあるが，来潮時期に関しては生物・社会・心理等の影響を複雑に受ける現象であり，発達加速現象の原因を探るには，現象的な因果関係を追究するだけでなく，成長・成熟に影響を及ぼす諸要因について，学際的視点より究明されなければならない現象でもある。

論文審査の結果の要旨

発達加速現象は人間形成に大きな影響を与えるものであるが，本論文はこの点についてわが国の小学校・中学校を調査対象とし，のべ270万人をこえる女子生徒の初潮年齢を1961年より20有余年にわたって検討された貴重な研究成果である。この方面の今後の研究者にとって欠くべからざる指導的論文として将来長くその価値を保つものと考えられる。

審査委員会においては，本論文が学術博士の学位を授与するにふさわしいものと判定した。